

回 答 書

2023 年 11 月 16 日
日本貨物鉄道株式会社

2023 年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除され、経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安水準の継続などに起因する物価上昇により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社はトラックドライバー不足による物流の停滞という深刻な社会問題となることが懸念される物流の 2024 年問題に伴う課題やその緊急性を訴える営業活動を進めてまいりました。しかしながら、国内消費の回復が鈍いことに加えて 7 月の大雨による山陽線不通などの影響により、第 2 四半期決算では経常利益は単体で▲21 億円と厳しい結果となりました。さらに下期に入っても猛暑の影響による農産品の品質不良などの影響により運輸収入は対計画、対前年を下回っている状況です。

当社は今後の取組みとして、収入面では 2024 年問題への対応の必要性・危機感を訴求した営業活動の強化、仕掛かり案件の早期成約・成約案件の開始時期前倒しの働きかけ、潜在需要想定に基づくターゲティングなどの営業活動の展開により収入拡大を目指すとともに、経費面においても、お客様需要や積載動向に合わせた列車の運転、輸送機材の効率的な運用や不要不急のコスト削減等の収支改善施策を継続実施してまいります。

社員の皆さんには、統計以来過去最高となった猛暑の中で業務を継続したこと、また相次ぐ災害対応や臨時列車の運行に対して指定公共機関として献身的に社会的使命を全うしていることについて感謝するとともに、今後も業績向上に向けた取組みを全社一丸となって実施していくことを期待し、2023 年度の年末手当については、下記のとおり回答します。

記

1. 基準額

基準額は、基準内賃金の 1.63 箇月分とする。

2. 支給日

2023 年 12 月 7 日（木）とする。

3. その他

- (1) 支給額には、ライフプラン支援金を含む。
- (2) 55 歳に到達した社員の取扱いについては、従前どおりとする。

以 上